

ホール対応って、あり？なし？

尊厳と事故予防を重視したホール対応ゼロへの挑戦！

鹿児島県 介護老人保健施設 サンセリテのがた

発表者 山口 翔平（認知症専門棟士長・リハビリテーション科士長 作業療法士）

共同演者 春別府 稔仁（医師）

1.背景

介護保険の基本理念は尊厳の保持と、生活の自立支援であり、当施設では認知症利用者においても生活場面における自己決定に対して、可能な限り自主性を尊重し、無理強いせず、意思や感情を尊重することで、安心感や自信を獲得出来るよう認知症ケアを実践してきた。しかし、認知症の行動心理症状（以下、BPSD）が強く出現している利用者のケアにおいては転倒・転落事故等の影響により、その後の利用者の生活や人生が大きく変化した事例も少なくない。当施設では認知症専門棟（以下、専門棟）の利用者と家族に同意を得て、危険認識能力が低下した利用者や BPSD の出現により重大事故の危険性が高いと判断された利用者に対して、職員が目視出来るように、夜間のみ又は終日ベッドをナースステーション前に配置した対応（以下、ホール対応）を行ってきた。

2.目的

本研究の目的は、専門棟のホール対応者をゼロとして、専門棟利用者の尊厳への意識を高め、併せてプライベート空間の再構築と、事故予防の向上を図ることである。ホール対応は、専門棟が長年抱えてきた問題であり、利用者の尊厳保持・自立支援、事故発生の防止など、これまでの対応や意識では解決困難な課題であった。つまり、ホール対応ゼロ達成の為には抜本的な改革と、専門棟職員の行動変容を促すことが必須であり、新たな取り組みの目的について繰り返し説明して、意識変容へ繋げる必要があった。

3.方法

R4年5月から専門棟職員でホール対応者を居室へ戻す為の検討を開始した。居室対応する為には対応上の安全性が確保され、職員が目視のみに頼らないケア方法を構築する必要があった。更に、ベッドから転倒・転落する可能性が高い利用者は、介護センサー対応（以下、センサー対応）を行うと共に、ナースステーションから駆けつけ易い居室に配置する必要性もあった。その為、専門棟職員に対し、毎週の朝礼にてホール対応や居室移動に関する問いかけと注意喚起を行い、夜勤職員とは毎月個別で面談を実施した。また、ホール対応数を4台以下に設定し他部署へも伝達した。更に事故対策委員会の協力を得てセンサー対応を継続し、相談員や専門棟看護・介護職の協力を得て積極的な専門棟内の居室変更を実施した。また些細な事案でもヒヤリハット報告として取り上げ、職員への注意喚起や迅速な環境調整対応に努めるなど、職員教育を繰り返し実施した。またホール対応が4台となったR4年10月から、身体拘束廃止委員会とカメラ運用に関する協議を行い、R5年12月より専門棟にカメラ4台を導入した。

評価期間はR3年5月1日～R5年4月30日の24ヶ月間で、評価項目として1)居室変更数、2)ホール対応数、3)居室（離床・臥床時）での事故数、4)ホール対応での事故数、5)居室・ホール以外（以下、その他）の事故数の5項目平均を1ヶ月ごとに比較検討した。

4.結果・考察

ホール対応数は、R5年5月に0台となり13ヶ月目にホール対応ゼロを達成した。各項目の月平均値は、1) 居室変更数9.9回、2) ホール対応数4.6回、3) 居室での事故数R3年度月1回・R4年度月1.1回、4) ホール対応事故数R3年度月0.1回・R4年度月0.2回、5) その他の事故数R3年度月0.7回・R4年度月1.3回であった。

ホール対応ゼロの取り組み前後で比較すると、居室での事故数、ホール対応での事故数、その他の事故数に有意な差は認めず、居室各環境下の事故件数においても差は認められなかった。またR3年度とR4年度の事故発生場所別での事故件数に相関関係や有意な差は認めず、環境ごとでの事故件数に明らかな差がない事が分かった。結果として居室変更を行う為に職員間で話し合う機会が増え、ヒヤリハット報告時の早急な環境調整で事故予防対策や対応が図れるようになったと考える。更にR4年12月から導入したカメラがホール対応時の目視の代替法となり、センサーが鳴っても急いで駆けつける頻度も減少した。更に居室での利用者の生活パターンを知る事で臥床や離床のタイミングを計ることができるなど、認知症利用者に安心・安全な居室環境下でのプライベート空間が担保された施設生活を提供することが可能となった。このことから、積極的な居室変更やヒヤリハット報告書の重要性、カメラ活用の有効性が示唆された。

これまで認知症者の事故対策にあたっては、予測できない事故や、居室での環境調整やセンサー対応を行っても対応が間に合わず発生する事故を数多く経験してきたため、事故の予防と対策の観点から、終始目視が出来るホール対応が習慣化していったと考える。ホール対応ゼロの目標を達成するためには、職員向けの指導や協議の時間を設定し、反復して話し合うことが必要であり、多くの時間と労力を要する。また、センサーだけでなくカメラなどの見守り機器も非常に有効である。ホール対応ゼロへの取り組みの中で、ホール対応者の減少が目に見えて分かる事が、職員の目的意識や意欲向上に大きく影響し、また利用者のプライベート空間の確保によって尊厳の重要性を再認識する事が出来たと考える。事故予防を行った上での居室変更の検討は、質の異なる多角的検討を行うための動機付けになると考えられた。

5.結語

12ヶ月間の取り組みで居室移動は延べ119回実施された。ホール対応ゼロを達成するにあたり、専門棟職員だけでなく他部署の協力が必要不可欠であった事は言うまでもない。今回の取り組みで、入退所時に合わせた居室検討ではなく、日頃から受け入れる体制を取る為の積極的な居室変更を行うことで緊急ショートステイ対応やBPSDの強い利用者も受け入れられる体制が取れる事も判った。今後も積極的な居室変更と事故対策を行いながら、専門棟利用者の尊厳への意識向上とプライベート空間の再構築ならびに事故予防の向上に努めていきたい。